

## 2012年3月期 第2四半期 決算説明会資料



2011年10月31日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

- ◆ヤマトホールディングス株式会社代表取締役社長の木川でございます。本日はお忙しい中、お越しいただき、ありがとうございます。私より2012年3月期第2四半期決算の概要について説明します。

**収入・利益ともに上期業績予想を上回り、増収増益を達成**
**① デリバリー事業**

2012年3月期 上期における宅急便取扱個数は順調に推移。

宅急便単価については個数構成比(市場別)の影響で小幅下落したものの、引き続き縮小傾向。

(参考)個数:前年比 7月+1.1%、8月+ 8.1%、9月+ 5.4%、2Q+ 4.5% 上期+5.3% 単価:前年比 上期▲1.2%

**② BIZ-ロジ事業**

貿易物流は、円高による輸出産業不振の影響で、前年上期に対して7億円の減収。

また、昨年発生したリコール大型案件の反動減も影響し、BIZ-ロジ事業全体で前年上期に対して11億円の減収。

**③ ホームコンビニエンス事業**

東北における仮設住宅への家電配送設置が引き続き奏功し、前年上期に対して

10億円の大幅増収。また営業利益も前年上期に対して6億円の大幅改善。

**【特別損失】**

－ 復興支援に係る寄付金 6,831百万円を計上  
(指定寄付金扱いにつき、全額非課税) －

- ◆増収増益を牽引したのはデリバリー事業、とりわけ宅急便の取扱個数増によるものです。一方、メール便は震災後の自粛に続き、コンプライアンス上、請求書等の非取扱いを徹底させるため、厳格な荷受を推進した結果、取扱冊数が減少しました。
- ◆ノンデリバリー事業も堅調に推移しました。  
BIZ-ロジ事業は、震災や為替の影響に加え、昨年のリコール大型案件の反動減により、減収減益だったものの、当初の予想より若干の上振れで着地しました。  
e-ビジネス事業は、先行投資により増収減益でしたが、こちらも計画通りです。  
ホームコンビニエンス事業は、構造改革が進み、大幅な改善を見せました。
- ◆最後にご覧のとおり、特別損失として復興支援に係る寄付金を計上しています。

## 2. 2012年3月期第2四半期決算の業績

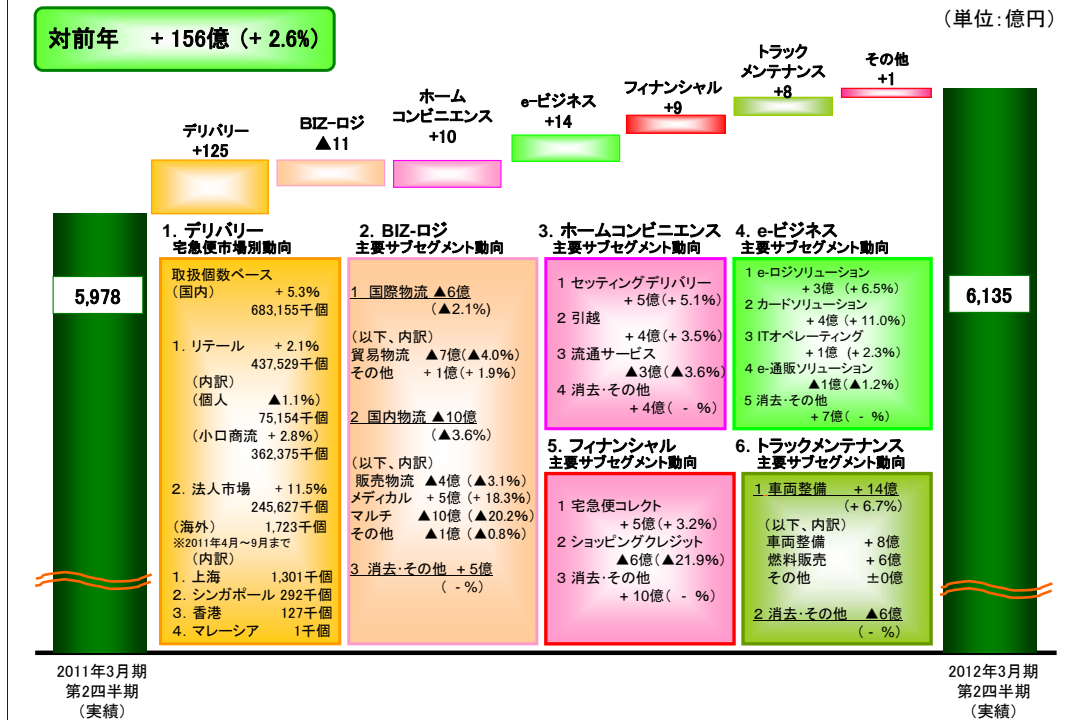


(単位:億円)

	2012年3月期 第2四半期 (実績)	2011年3月期 第2四半期 (実績)	2012年3月期 第2四半期 (1Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
<b>営業収益</b>							
デリバリー事業	4,906	4,781	-	125	2.6	-	-
ノンデリバリー事業	1,228	1,197	-	31	2.6	-	-
合計	6,135	5,978	6,120	156	2.6	15	0.2
<b>営業利益</b>	226	202	220	24	12.1	6	3.1
(利益率)	3.7%	3.4%	3.6%	-	-	-	-
<b>経常利益</b>	233	213	225	19	9.0	8	3.6
(利益率)	3.8%	3.6%	3.7%	-	-	-	-
<b>四半期純利益</b>	58	104	65	▲46	▲44.0	▲6	▲9.6
(利益率)	1.0%	1.8%	1.1%	-	-	-	-

- ◆営業収益は、前年に対して156億円の増収、2.6%の伸びを見せ、予想に対して15億円の upside でした。
- ◆営業利益は、前年に対して24億円の増益、12.1%の伸び、予想に対して6億円の upside でした。
- ◆四半期純利益は、投資有価証券の評価損を計上したため、残念ながら未達となりました。

### 3. 連結営業収益増減分析(対前年)

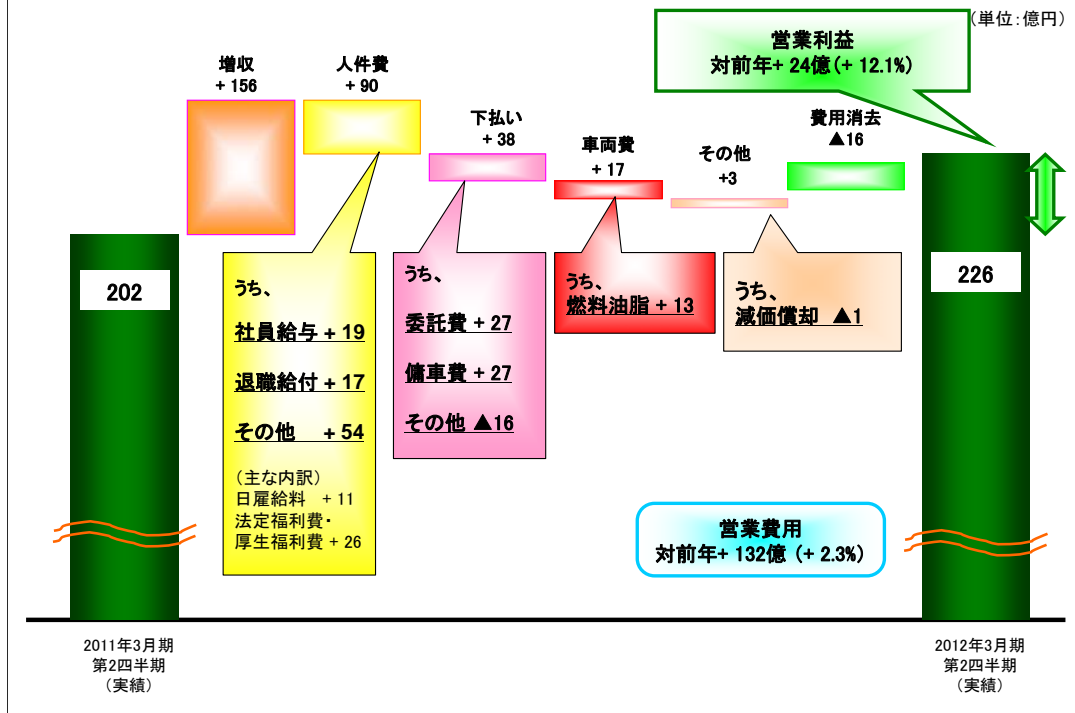


◆連結営業収益に関し、前年に対して156億円の増収のうち、デリバリー事業が前年に対して125億円の増収と大きく寄与しました。

◆BIZ-ロジ事業が前年を下回りましたが、他のセグメントは増収となり、BIZ-ロジ事業の減収分をうまく補完することができました。

◆サブセグメントの内訳はご覧の通りです。

#### 4. 連結営業費用増減分析(対前年)

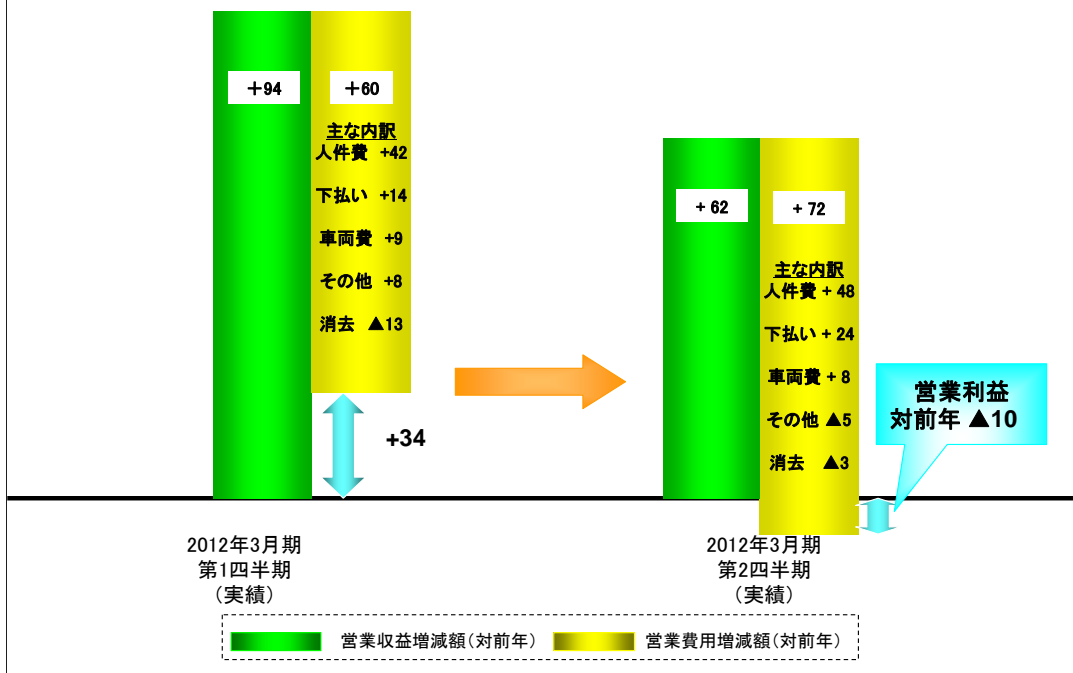


- ◆デリバリー事業では「社員給与」のコストコントロールがうまくいっています。宅急便の数量増に伴い、業務量が増えている割には従業員数は抑制できています。一方で、「人件費その他」は、法定福利費などの外的要因によるものや、「日雇給与」および「賞与引当」が増加しました。
- ◆「車両費」が増加しているのは燃料価格上昇による外的要因によるものです。
- ◆結果として、営業収益前年比2.6%増に対して、営業費用前年比2.3%増に抑えることができました。

## 5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

ヤマトホールディングス

(単位:億円)



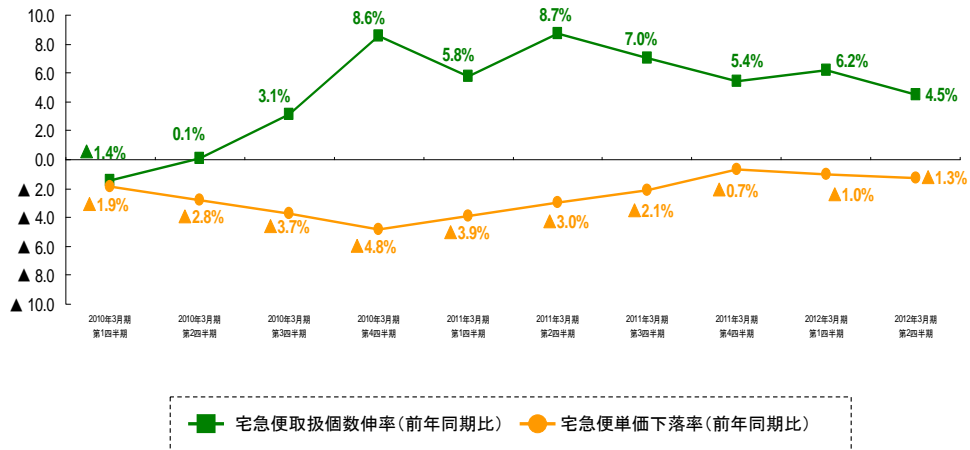
- ◆確かに、第2四半期単体では増収減益ではありましたが、構造的問題による減益ではありません。
- ◆昨年のギフトシーズンに他社のオペレーション上の問題などもあり、特に宅急便個数が増加しました。その意味では、今年はノーマルな状態での増送のみです。さらにメール便の荷受厳格化の影響により、メール便は減収となっています。
- ◆もっともメール便にかかる費用については今後の大きな課題だと認識しています。

6. 四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)



取扱個数は、大口法人市場が牽引し、堅調に推移。  
 宅急便単価の下落率は、個数構成比(市場別)の影響で多少下落したものの、引き続き縮小傾向。

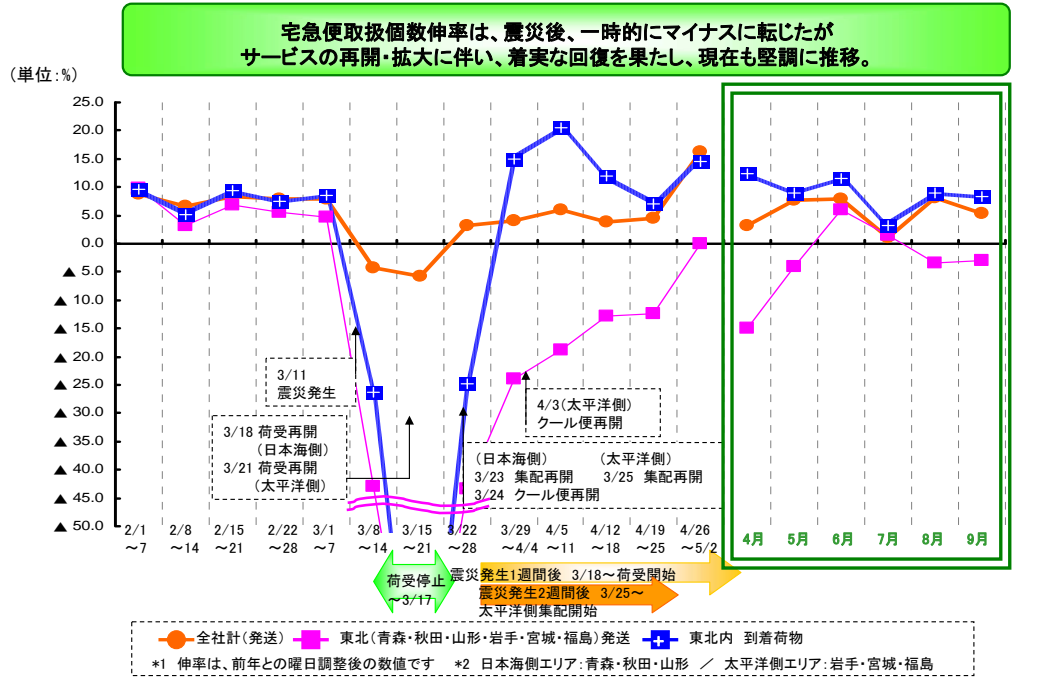
(単位: %)



- ◆ 単価については下げ止まり感が出ています。
- ◆ (スライドにはありませんが) 小口商流においては、適正運賃收受により前年より、単価が上昇しています。
- ◆ 計算上の平均単価が下がったのは単なる個数構成比(市場別)の変化によるもので、我々は競争環境も落ち着いてきたと認識しており、実勢の単価は下げ止まったと考えています。

## 7. 震災前・震災後の宅急便取扱個数の推移

■ 震災前・震災後の宅急便取扱個数伸率の推移(2月～5月初旬までは週単位・以降は月次単位)とサービス再開の状況 ■



◆東北地方からの発送は前年比▲3%ですが、東北地方への到着は前年比9%近くの増加となっています。

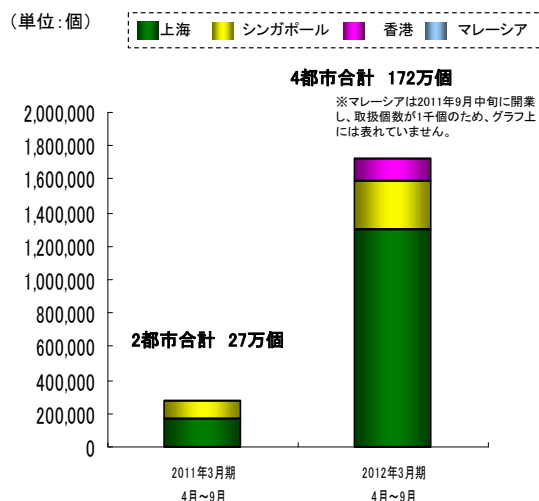
◆太平洋側東北3県(岩手県、宮城県、福島県)を見てみると、到着が前年比10%以上伸びています。

◆以前から申し上げている通り、産直(産地直送の農水産物)については懸念が引き続き残りますが、特に福島県の産直については、前年比35%近く下落しています。



## 8. 海外宅急便事業の進捗状況

### ■ ヤマト独自の事業としての海外における宅急便取扱数量 ■



### ■ 台湾を含めた海外における宅急便取扱個数 ■



### ■ 海外宅急便事業における現在の展開状況 ■

— 事業開始と出資関係 —

- 台湾**  
 事業開始:2000年10月  
 出資 : 統一グループとの合弁契約(ヤマト10%出資)
- 上海**  
 事業開始:2010年1月  
 出資 : 現地物流企業を子会社化 (ヤマト65%出資)
- シンガポール**  
 事業開始:2010年1月  
 出資 : 宅急便事業会社設立 (ヤマト100%出資)
- 香港**  
 事業開始:2011年2月  
 出資 : 宅急便事業会社設立 (ヤマト100%出資)
- マレーシア**  
 事業開始:2011年9月  
 出資 : 宅急便事業会社設立 (ヤマト 60%出資)

### ■ DAN-TOTSU3か年計画HOPにおける目標 ■

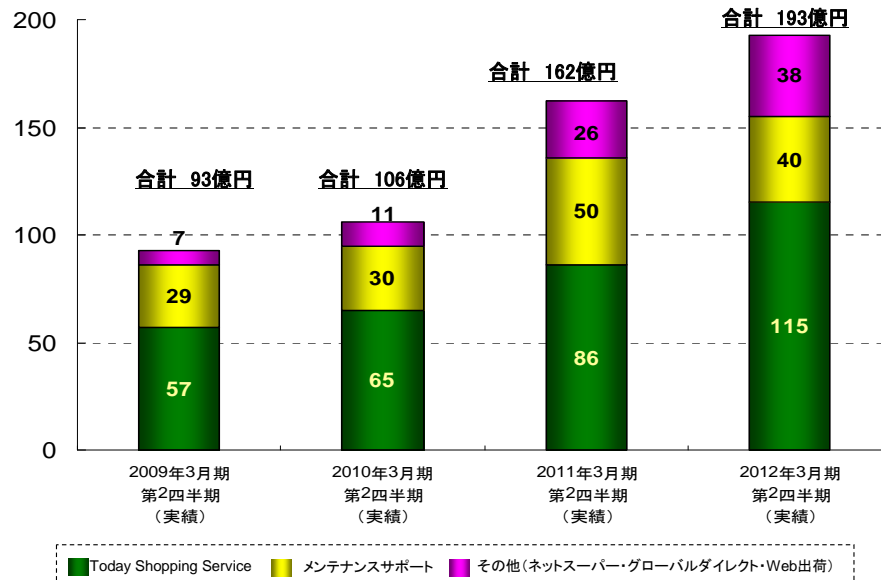
(2012年3月期~2014年3月期)

**1億2,000万個**  
 (台湾における宅急便取扱個数含む)

- ◆海外宅急便取扱総個数は前年比6.4倍になりました。
- ◆上海は前年比8倍を超え、計画より上回っており、さらにクール宅急便も順調に推移しています。
- ◆シンガポールは前年比3倍でしたが、BtoC市場開拓が思うように進まず、計画よりわずかながら下回っています。
- ◆香港は順調です。BtoC市場も順調に開拓できています。
- ◆最後にマレーシアですが、9月に予定通り開業することができました。

## 9. 5つのソリューションモデル

### ■ 5つのソリューションモデルによる収入 ■ (単位: 億円)



◆ソリューションモデルについては、TSSを中心に順調に推移しています。

◆メンテナンスサポートは、昨年のリコールの大型案件による反動減があり、前年を下回っています。

◆その他、グローバルダイレクトやネットスーパーも順調に推移しています。

お買い物困難者等に対して、行政を通じてサポートしていく仕組みがより拡大していくと予測しています。

## 10. 2012年3月期業績予想(1)



(単位: 億円)

	2012年3月期 予想 (今回予想)	2011年3月期 実績	2012年3月期 予想 (1Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	12,650	12,365	12,620	284	2.3	30	0.2
営業利益	670	643	650	26	4.2	20	3.1
(利益率)	5.3%	5.2%	5.2%	-	-	-	-
経常利益	680	659	660	20	3.1	20	3.0
(利益率)	5.4%	5.3%	5.2%	-	-	-	-
当期純利益	270	332	270	▲ 62	▲ 18.7	0	0.0
(利益率)	2.1%	2.7%	2.1%	-	-	-	-

- ◆営業収益は、第1四半期時予想に対して、30億円上方修正し、1兆2,650億円としました。
- ◆営業利益は、第1四半期時予想に対して、20億円の上方修正をしました。
- ◆上期に引き続き、宅急便の好調が続くことを前提にデリバリー事業が順調に推移することを考慮して、収入・利益ともに上方修正しました。
- ◆今回お示ししている業績予想を達成するのはもちろんのこと、過去最高益である通期営業利益687億円も視野に入れて、積極的に取り組んでいきたいと思えます。

## 11. 東日本大震災 生活・産業基盤復興再生基金 ヤマトホールディングス

「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生基金」は、東日本大震災で被災された地域の生活基盤の復興や水産業・農業の再生を支援することを目的に創設されました。

具体的には、「東日本大震災復興支援選考委員会」の選考によって、被災地の生活基盤・産業基盤の復興再生支援をおこなう公的な団体、基金などに寄付・助成をおこなうものです。

### 採用事業累計

事業件数 15件

助成金額累計 74億7,100万円

第1次助成先	第2次助成先
<b>助成件数 9件</b> <b>助成総額 40億8,300万円</b> ・岩手県 水産加工事業者 生産回復支援事業(機器類購入) 16億円 ・南三陸町 水産業基盤施設 緊急復興事業(魚市場の早期復旧) 約4億円 ・すかがわ岩瀬農業協同組合 農業生産再生事業(農業倉庫の集約) 約3億円 等	<b>助成件数 6件</b> <b>助成総額 33億8,800万円</b> ・宮城県 農業生産復旧緊急対策事業 (農業機械購入) 約13億円 ・岩手県 製氷・貯水施設回復支援事業 約10億円 ・社会福祉法人野田村保育会(岩手県野田村) 野田村保育所再建事業(保育所再建) 約3億円 等

### 寄付金の状況

【宅急便1個につき10円の寄付】 68億3,155万7,420円(平成23年9月30日現在)

◆先般、第2次助成先を決定しました。

これにより、これまでの合計は15件、74億7,100万円です(10月分寄付金も含む)。

◆第三者委員会を通じ、見える支援、スピードの速い支援、さらに高い効果が得られると判断された事業に対して寄付を行っています。

◆第1次助成先の南三陸町 水産業基盤施設緊急復興事業の事例はすでに仮設魚市場が開業しています。

また、第2次助成先の中では、水産業以外にも保育園再建への助成も決定しました。

◆これからも助成を通じて被災地支援を続けていきたいと考えているので、ご理解いただければと存じます。

## 2012年3月期第2四半期 決算概要

◆ヤマトホールディングス株式会社 財務・IR担当執行役員の栗栖で  
ございます。

第2四半期決算の全体感としては、ほぼ想定通りの業績でした。

## 12.連結営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)

	2012年3月期 第2四半期		2011年3月期 第2四半期			前年比較	
	実績	実績	航空貨物代理店 移管による影響額	通運における計上 変更影響額	影響を除いた 実績	増減 (調整後)	伸率(%) (調整後)
営業収益	613,526	597,857	0	2,446	600,303	13,223	2.2
営業費用	590,850	577,635	0	2,446	580,081	10,768	1.9
人件費	327,361	318,314	0	0	318,314	9,047	2.8
社員給料	223,915	222,038	0	0	222,038	1,877	0.8
退職給付費用	5,615	3,857	0	0	3,857	1,757	45.6
その他	97,830	92,418	0	0	92,418	5,411	5.9
下払い	230,536	226,692	0	2,446	229,138	1,397	0.6
委託費	89,214	86,472	3,394	791	90,658	▲1,443	▲1.6
備車費	71,027	68,255	0	0	68,255	2,772	4.1
その他	70,293	71,964	▲3,394	1,654	70,224	69	0.1
車両費	22,062	20,323	0	0	20,323	1,738	8.6
燃料油脂費	13,574	12,260	0	0	12,260	1,313	10.7
その他経費	120,694	120,415	0	0	120,415	279	0.2
減価償却費	18,076	18,153	0	0	18,153	▲77	▲0.4
内部消去	▲109,804	▲108,110	0	0	▲108,110	▲1,693	1.6

1.2012年3月期 第2四半期は、計上方法の変更に伴う影響が2点あります。

(1)航空貨物搭載時、航空会社へ支払う運賃計上について

デリバリー事業のエクスプレスネットワーク株式会社を通じて航空貨物の搭載を行っていることにより計上方法を変更しました。従来、下払いその他(混載運賃)で計上していたものを、下払いの委託費に計上科目を変更し、その影響額は、約34億円です。この影響は上期で終了しますので、下期以降は発生しません。

(2)通運における計上変更について

JRコンテナとの取引において、ネット計上からグロス計上へ変更しています。その影響額が、営業収益・営業費用ともに約25億円あります。この影響は、2012年3月期の第3四半期まで出ます。

2.上記2点の計上方法変更に伴う影響を除いたその他の営業費用増減について、補足説明をします。

(1)人件費について

- ①社員給料は、取扱数量が堅調に増加しながらも、前年比0.8%の増加で抑制することができました。
- ②退職給付費用は、5年前に発生した運用益の償却がなくなったことによって、計上額が増加しており、前年比45.6%の増加となっています。
- ③人件費その他は、前年に対して54億円の増加でしたが、主な内訳は以下の通りです。
  - ・賞与 +17億円 (前年比+4.0%)
  - 業績運動により、前年に対して引き当てを少し積み増しています。
  - ・日雇い給料+10億円 (前年比+9.2%)
  - ・厚生福利費/法定福利費 合計+25億円 (前年比+6.9%)

(2)下払い費用について

取扱数量の増加に伴い、備車費が若干増加しておりますが、概ね抑制することができました。

(3)車両費について

燃料単価の上昇に伴い、燃料油脂費が前年比10.7%の増加でしたが、足元は落ち着いてきています。

(4)その他経費について

その他経費は、前年に対して3億円の増加でしたが、主な内訳は以下の通りです。

- ① 宣伝広告費 +3億円
- ② 図書印刷費 +4億円
- ③ コンピュータ費 +10億円
- ④ 貸倒引当金 ▲12億円

### 13.デリバリー営業費用の増減分析(対前年) ヤマトホールディングス

(単位:百万円)

	2012年3月期 第2四半期		2011年3月期 第2四半期			前年比較	
	実績	実績	航空貨物代理店 移管による影響額	通運における計上 変更影響額	影響を除いた 実績	増減 (調整後)	伸率(%) (調整後)
営業収益	490,637	478,109	0	2,446	480,555	10,081	2.1
営業費用	480,172	469,034	0	2,446	471,480	8,691	1.8
人件費	277,066	270,061	0	0	270,061	7,004	2.6
社員給料	187,036	186,336	0	0	186,336	699	0.4
退職給付費用	4,450	3,040	0	0	3,040	1,410	46.4
その他	85,579	80,684	0	0	80,684	4,894	6.1
下払い	137,325	134,107	0	2,446	136,554	771	0.6
委託費	49,966	47,826	3,394	791	52,012	▲ 2,046	▲ 3.9
備車費	66,425	63,706	0	0	63,706	2,719	4.3
その他	20,933	22,574	▲ 3,394	1,654	20,834	98	0.5
車両費	18,851	17,353	0	0	17,353	1,498	8.6
燃料油脂費	11,081	10,008	0	0	10,008	1,073	10.7
その他経費	88,334	87,853	0	0	87,853	481	0.5
減価償却費	13,580	13,701	0	0	13,701	▲ 121	▲ 0.9
内部消去	▲ 41,406	▲ 40,342	0	0	▲ 40,342	▲ 1,063	2.6

(注記)上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

◆デリバリー営業費用は、連結の営業費用とほぼ同様の動きをしていますので、「人件費その他」について補足します。

◆「人件費その他」は、前年に対して**49億円**の増加でしたが、内訳は以下の通りです。

- ・賞与 +15億円 (前年比+4.1%)
- ・日雇い給料+11億円 (前年比+10.3%)
- ・厚生福利費/法定福利費 合計+22億円 (前年比+6.9%)

## 14. 2012年3月期業績予想(2)



(単位:百万円)

	2012年3月期 予想 (今回予想)	2011年3月期 遡期実績	2012年3月期 予想 (1Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
<b>営業収益</b>							
デリバリー事業	1,018,000	995,651	1,015,000	22,348	2.2	3,000	0.3
BIZ-ロジ事業	82,000	82,007	82,000	▲7	▲0.0	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	50,000	48,997	50,000	1,002	2.0	0	0.0
e-ビジネス事業	35,000	32,798	35,000	2,201	6.7	0	0.0
フィナンシャル事業	54,000	52,392	54,000	1,607	3.1	0	0.0
トラックメンテナンス事業	21,000	19,696	21,000	1,303	6.6	0	0.0
その他	5,000	4,975	5,000	24	0.5	0	0.0
合計	1,265,000	1,236,520	1,262,000	28,479	2.3	3,000	0.2
<b>営業利益</b>							
デリバリー事業	42,500	40,577	41,000	1,922	4.7	1,500	3.7
BIZ-ロジ事業	3,700	3,664	3,600	35	1.0	100	2.8
ホームコンビニエンス事業	200	▲618	200	818	-	0	-
e-ビジネス事業	6,300	6,709	6,100	▲409	▲6.1	200	3.3
フィナンシャル事業	10,300	9,938	10,200	361	3.6	100	1.0
トラックメンテナンス事業	2,400	2,133	2,300	266	12.5	100	4.3
その他	11,600	19,862	11,800	▲8,262	▲41.6	▲200	▲1.7
小計	77,000	82,269	75,200	▲5,269	▲6.4	1,800	2.4
消去	▲10,000	▲17,955	▲10,200	7,955	-	200	-
合計	67,000	64,314	65,000	2,685	4.2	2,000	3.1
(利益率)	5.3%	5.2%	5.2%	-	-	-	-
<b>経常利益</b>	68,000	65,951	66,000	2,048	3.1	2,000	3.0
(利益率)	5.4%	5.3%	5.2%	-	-	-	-
<b>当期純利益</b>	27,000	33,207	27,000	▲6,207	▲18.7	0	0.0
(利益率)	2.1%	2.7%	2.1%	-	-	-	-

◆第2四半期単体では減益でしたが、上期全体では概ね堅調に推移したこともあり、下期も連結全体としては、増収増益の計画で組んでいます。ただし、デリバリー事業に関して、宅急便では福島第1原発問題に端を発した農水産物への風評被害、またメール便では荷受厳格化による減収などの問題を課題として認識しております。

◆フォーメーション別の収入・利益については、記載の通り、上期の上振れ要素を加味して微修正しています。



## 15. 2012年3月期業績予想(3)



(単位:百万円)

	2012年3月期 予想 (今回予想)	2011年3月期 実績	2012年3月期 予想 (1Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,265,000	1,236,520	1,262,000	28,479	2.3	3,000	0.2
営業費用	1,198,000	1,172,205	1,197,000	25,794	2.2	1,000	0.1
人件費	658,000	637,512	655,000	20,487	3.2	3,000	0.5
社員給料	451,000	443,122	450,000	7,877	1.8	1,000	0.2
退職給付費用	11,500	7,751	11,500	3,748	48.4	0	0.0
その他	195,500	186,638	193,500	8,861	4.7	2,000	1.0
下払い	473,000	466,715	474,000	6,284	1.3	▲1,000	▲0.2
委託費	185,000	180,471	185,000	4,528	2.5	0	0.0
備車費	144,000	140,705	144,000	3,294	2.3	0	0.0
その他	144,000	145,538	145,000	▲1,538	▲1.1	▲1,000	▲0.7
車両費	42,500	40,205	43,000	2,294	5.7	▲500	▲1.2
燃料油脂費	25,500	23,625	26,500	1,874	7.9	▲1,000	▲3.8
その他経費	251,000	246,280	252,000	4,719	1.9	▲1,000	▲0.4
減価償却費	40,000	39,582	41,000	417	1.1	▲1,000	▲2.4
内部消去	▲226,500	▲218,507	▲227,000	▲7,992	-	500	-

**業績予想の前提**

**営業収益**

**デリバリー事業**

- ・宅急便取扱数量(予想)  
(1,422,000千個) (対前年+5.4%)
- ・宅急便単価(予想)  
601円 (対前年▲1.3%)

**人件費**

- ・社員給料  
連結(予想)  
合計 174,700人(対前年+3,058人)  
フル 84,500人(対前年+1,073人)  
パート 90,200人(対前年+1,985人)
- ・退職給付  
数理差異償却の増加
- ・その他  
社会保険料率の改定等による増加

**車両費(燃料油脂)**

WTI 1バレル= 86ドル

- ◆第1四半期に発表した営業費用の業績予想から、記載の通り、連結全体で10億円の増額をしました。
- ◆「社員給料」は、12月の繁忙期における品質維持・向上のために備えておきたいということから、第1四半期発表時点の予想に対して10億円の増額をしています。  
「人件費その他」は、上期実績を踏まえて20億円の増額をしています。
- ◆「燃料油脂費」は、足元を踏まえ、WTI 86ドルを前提として10億円の減額をしました。
- ◆「減価償却費」は、設備投資額の減額に伴い、10億円の減額をしました。

このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社ホームページ  
「株主・投資家情報」に掲載しております。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.